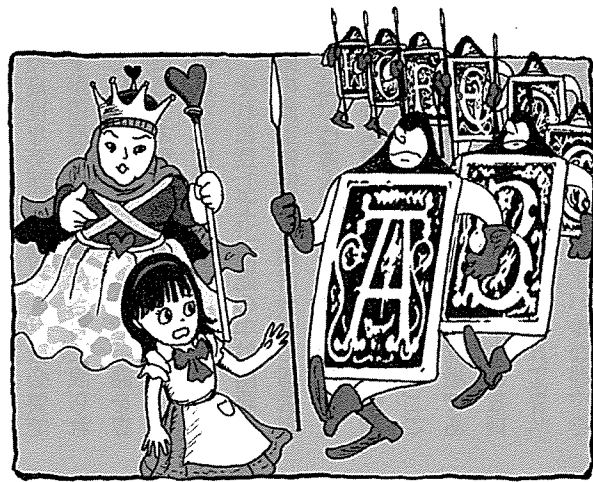




日本の英語教育は国際化に対応できる人を育てているわけでもないし、英語ができれば社会で成功できるというわけでもない。その不可解さは海外在住の専門家も指摘している。

日本で「国際化」が謳われるようになったのは一九八〇年代で、英語教育はそれまでの文法・読解中心からコミュニケーション能力を高めるという政府の方針が示された。しかし現実ほとんど変わらなかった。その背景にあるとされた一つが「自国民中心主義」の考え方で、とフィリップ・サージェント氏（英国のオープン大学「言語とコミュニケーションセンター」応用言語学教授は、「The Idea of English Language in Japan」（二〇〇九年）の中で述べている。

日本の「国際化」の真の目的は自国の経済的利益を高めることであり、同時期に世の中に出てきたのが、日本人は特別だという「日本人論」など愛国主義的な考えだったと紹介している。

カナダのブリティッシュコロムビア大学の久保田竜子氏（言語・リテラシー教育教授）もまた、〇二年の論文（The Impact of globalization on language teaching in Japan）で、日本の「国際化」の言説は、西洋化（特に米国化）を通して国際社会において力を誇示する一方で、国内の民族的・言語的多様性を軽視しながら固定化された日本人のアイデンティティを主張しようとする取組みを表わしている」と指摘している。

ローバル化」とは、世界の多様な文化を理解・尊重する姿勢を育むものではないということだ。

世界における英語に関する研究が専門のサージェント氏に、小学校での英語の授業導入など最近の日本の展開についてメールで聞いてみると、「二一世紀のこの世界で英語が認識され使用される世界的な流れに沿っているものだと思う」と回答があった。「英語のグローバルビジネスとのつながりや世界の経済市場との関わりは、英語が国の利益を推進する手段としてみなされている」と語る。そしてこの傾向は世界中で（公用語を大事にしてきたフランスでも）みられるという。

確かに世界の状況はそうかもしれない。しかし、高い英語能力がビジネスでの成功に必須というわけでもない。そのあたりを久保田氏以下、質問としてぶつけてみた。

久保田氏は日本の中学と高校で英語教師を務めたのち日本を離れ、以後米国とカナダで日本語教育や外国語教育の分野で指導・研究に取り組んでいる。英語教育と日本語教育に関して書いたこれまでの論文を日本語に翻訳し、本として出版する予定だ。

「グローバルな夢」とは

安倍政権の右傾化が国内外で注目されていますが、日本の英語教育においても影響は出ていますか。

英語教育はますます日米同盟強化のテコになってきているのではないのでしょうか。二〇一〇年に文部科学省が設置した「外国語能力の向上に関する検討会」は翌年、「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」という報告書を出しました。そこにある提言のひとつ「英語教員の英語力・指導力の強化」に関する資料の中に「日本人若手英語教員米米派遣事業」があげられています。その目的の一つとして「日米同盟の深化のための日米交流強化」とありました。「日米同盟の深化」という文言を見て、私はぎょっとしました。

社会人は英語ができなければならぬという空気が日本にはありません。

「ヨクサイカ」？「英語が成功の鍵」？ 海外から見たら、 奇々怪々の 日本の英語教育

久保田 竜子
解説・構成 村上 朝子

企業に聞きました

「社内で英語」の取り組み、現在は？

グローバル経済を勝ち抜くために、社内英語公用語化など、積極的に英語力の強化を図る代表的な企業に、英語教育に関するアンケートを実施しました。質問は、以下の3項目です。

質問・まとめ・編集部

【質問】

- Q1 社内英語公用語化、または英語力強化の取り組みは、現在、どうなっていますか？
- Q2 経団連のアンケート（24ページ）では、「語学力」よりも「コミュニケーション能力」が重視されていましたが、これをどうみますか？
- Q3 経済同友会による今年4月の「大学入試にTOEFLを」の提言をどう考えますか？

株式会社ユニクロ

A1 外国人が1人以上参加する会議では英語を使用したり、メールでも英語でやりとりするなど、社内での英語使用は浸透の度合を深めていると考えております。社員は英語を使用することを自然なこととして受け止めております。

A2 選考にあたって重視する点は企業によって様々だと思いますので、本件についてはコメントを控えさせていただきます。

A3 グローバルにビジネスを展開するためには、英語力が不可欠であると考えております。提言についてはコメントを控えさせていただきますが、日本人の英語力向上に向けた対策を検討することは非常に良いことであると考えております。

（㈱ファーストリテイリング・コーポレート 広報部）

シャープ株式会社

A1 当社では、「社内英語公用語化」は行っておりませんが、従来から英語等の外国語教育を含むグローバル人材の育成を推進しています。また、海外拠点とのコミュニケーションや、会議資料等の一部については英語化しています。

A2 企業で仕事をするうえで最も必要な能力は「コミュニケーション能力」であり、アンケート調査の結果は納得できるものです。しかしながら、「語学力」も「コミュニケーション能力」のひとつであることから、当アンケートは「語学力」だけを重視する企業は少ない、という結果を表しているものではないかと考えます。

A3 回答を差し控えさせていただきます。

（同社コーポレート統括本部 広報部）

パナソニック株式会社

A1 新卒採用で海外の現地外国人の占める比率は高いが、英語の社内公用語化を図るということは考えていない。グローバルに事業展開している弊社においては、英語力強化は今に始まった取り組みではない。英語に限らず、中国語や現地のことばを社員が取得することを社内にサポートしている。研修の場を提供した

り、能力検定試験などの活用を行なっている。TOEICをはじめ、能力検定試験は外形的な指標になる。昇格候補の際の要件にもなりうる。能力が高いに越したことはない。あくまでもポジションや仕事の内容などとのバランスの問題であって、一律に一定の能力を求めるというものでもない。

A2 英語を流暢に話せることが、すなわちコミュニケーション能力があるということではない。ビジネスの場面では相手の話を咀嚼して、どう応えるか、その駆け引きを行うことが重要だ。英語をビジネスの使命の中でどう活かすかが問われている。

A3 提言の段階なので、コメントは差し控えていただく。（同社 広報部）

※掲載は順不同。以上3社のほか、日産自動車と楽天にも問い合わせました。

日産自動車広報部からは「弊社の英語社内公用語については、誤解されて伝わっている部分があります。外国人が出席する経営会議などでは確かに英語で話しますが、日本人同士の会議などで英語を話すことはありません」との理由で回答を断られました。

また、楽天には、三木谷浩史会長兼社長へのインタビューの申し込みも含めて問い合わせをしましたが、「多忙」を理由に、質問書の回答も断られました。

Column

元ピースボート職員・高橋麻帆さんに聞きました グローバル・イングリッシュで国際交流！

今は外資系のラッシュで活躍する高橋さん。（撮影／編集部）



ピースボートは年間3、4回のペースで世界各地に向けて出航。ベトナムで開かれる大交流では、ピースボート参加者と現地の若者がペアとなり、英語を用いて交流します。質も量も充実した英語教育を受けているはずなのに、躊躇する日本側の参加者。かたや現地の人たちは身振りや手振りをまじえ積極的です。

この差について考えるときに浮かぶのが、日本の語学教育のありかた。ネイティブの文法や単語を基準に「正解」を求める感覚が、幼い頃から植えつけられる。だから実践でも失

敗をおそれ萎縮する。ただ、人口で見ると英語のネイティブ・スピーカーは約3.5億人。公用語としての話者が約14億人。非ネイティブ・スピーカーとして、コミュニケーションのために英語を話す人は20億人以上と言われます。必ずしもネイティブが優位とは限りません。

意思疎通のための英語を学ぶうえで肝心なのは、失敗をおそれず話す度胸を身につけること。ネイティブに憧れるのではなく、簡潔に、創造的に、柔軟に使うのがグローバル・コミュニケーションのための英語、グローバル・イン

グリッシュです。ピースボートでは最低限、必要な英単語数を990語としています。目の前に人に思いを伝えるため、「英語が話したい」ではなく「英語で話したい」の精神で、どんどん国際交流したいものです。（まとめ・編集部）

近年「日本人の9割に英語はいらない」(成毛眞著、祥伝社)というタイトルの本が出ました。実際、寺沢拓敏氏の論文では、統計を使ってこれが証明されています。寺沢氏が日本版総合的社会調査という無作為抽出サンプルのデータを分析したところ、実際に仕事で英語を使用しているのはせいぜい数パーセントで、「年に数回使用」などのごく限定的な使用を含めてようやく一割に届くという結果でした。そのほとんどは、予測できる場面で仕事をこなすための英語力さえあれば、十分対応できるはずです。

——反論もあると思いますが。

もちろん、複雑な商談や会議をしたり、契約書を書いたり、知的財産権の法律問題を解決したり、外交官として諸外国政府と交渉するといった高度な英語力を持つ人材は必要ですが、そういう職業はさらに限られています。皮肉なことに、英語を専門とする職業というのはまれで、そのほとんどが非正規雇用です。

それに反して、前述の「外国語能力の向上に関する検討会」の報告書には、こうあります。「英語が使えないようになると将来どのように活躍の場が広がるのか」ということや、これからはどのような職種・立場であっても英語を使う可能性があると、いうことを具体的に示すことにより、子どもたちに「グローバルな夢」を

与え、英語学習のモチベーション向上につなげる必要がある」。もちろん、英語が使えるに越したことはありませんが、これは現実を顧みない夢想にすぎません。たぶん仕事で英語を使うという「グローバルな夢」が現実味を帯びるのは、中産階級以上の財力のある家庭で育った子どもたちにとってでしょう。

——「自身の研究結果も含めてお話しただけですか。」

数年前から、職場での言語使用というテーマで日系製造業企業での聞き取り調査を中心に研究をしています。グローバル化の中で英語ができる日本人を育成しなければいけない、という官民あげてのキャンペーンに疑問を持って研究を始めた。人事担当者や海外駐在経験者(ちなみに全員男性)に英語の必要性を尋ねると、企業が求めているのは、英語よりもむしろ専門性、柔軟性、「仕事ができる」、また「だれとでもコミュニケーションがとれる」という能力だということがわかりました。

彼らに必要な英語能力は基本的な文法と語彙で十分である場合が多いのです。さらに、非英語圏、特に中国と韓国などに駐在経験のある日系企業の社員は、現地語の必要性を強く語ります。中国と韓国では、職場のコミュニケーションが日本語であることが多いのです。

——当初の疑問が確信になったという

ことです。

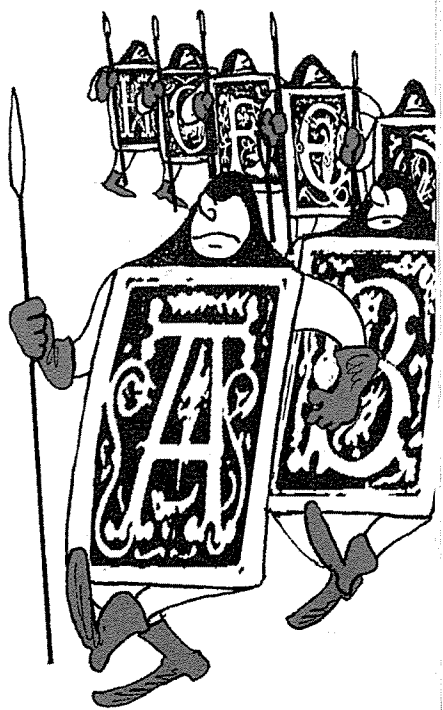
七月二八日付の『朝日新聞』には、英語力を求める企業数が減ってきている、という記事がありました。「最近では『英語は入社後でも身に付く』という考えが広がり、仕事を進める力や人間力も重視されている」とあります。

偏見や差別をしない

——でも英語公用語論などに引っぱられ、「英語ができない者はいらぬ」といった風潮があると、私たちは勘違いしてしまいがちです。

前記の「外国語能力の向上に関する検討会」などに加えて、英会話やテスト産業が英語の必要性を主張し、利権・ビジネスチャンスにしているという要素もあります。

まず、文科省の関係者や教師を含む英語教育関係者は、「英語屋さん」です。世の中が英語に夢中になってくれば、予算も計上されるし、自分の社会的地位も認められます。英語屋さんは、他の人々が実生活でど



の程度英語を必要としているのかはほとんど考えません。

第二に、英会話やテスト産業は存在の根拠が英語の需要にあります。これらの業界は積極的に英語の需要を生み出し、利益を上げているのです。ですから、「英語ができなければよい仕事につけない」というのは、社会的、経済的、政治的に巧みに作り上げられた言説です。

——先ほど指摘された企業が求めるコミュニケーション能力とは？

自分の考えを「ストレートに」、シンプルに、クリアに、かつ失礼にならないように伝える」力です。それには、コミュニケーションのストラテジーの能力、たとえばジェスチャーを使ったり、日本語でも英語でもわかりやすいことばに置き換えたり、絵に描いてみたり、筆談したり、というような方策が含まれます。このコミュニケーション力を支えるのが、「コミュニケーション的資質」です。意思伝達しようとする意志や努力、気遣い、気配り、相手の立場に立つ

態度、誠実さ、謙虚さ、多言語を学ぼうとする意欲などが含まれます。

さらにコミュニケーション的資質を支えるものが、「基礎的資質」と「文化知識」です。基礎的資質とは、自他の文化に興味を示し偏見や差別をしない態度を持つことによって、相手と信頼関係を築こうとする態度です。また、文化知識の中にはもちろん、歴史認識や文化習慣・政治などに関する知識が含まれます。

ひとつ考慮していることがあります。前述のように言葉はツールです。アジア諸国に対する健全な歴史認識がなければ、英語をヘイトスピーチに用いてしまうケースもあり得ます。今年の初めに中国の軍艦が海上自衛隊の護衛艦にレーダーを照射したという事件がありました。これは海外でも報道されました。「ワシントン・ポスト」紙のオンライン記事には、読者の意見が多数寄せられていました。その中で、中国を汚いことばでのしる書き込みがありました。そこには、まるで日本の「ネトウヨ」が言いそうな言葉がちりばめられていたり、橋下大阪市長の自国を棚上げ他国を批判する論法が使われていたりしました。実名は出ていなかったのですが、日本人が書いたコメントかもしれないと思うと、ぞっとしました。

——「中」の発音の違いや関係代名詞の制限用法／非制限用法の説明に専

自分は何を伝えるか

念する教師も、それ以上のことを生徒とともに考えなければ、英語に付随した「日米同盟の深化」や「グローバルな夢」、さらに「中国脅威論」に疑問を挟まない人間を育成してしまふことになりまふ。

——最後に、英語教育をどうしたらいいのか、お聞かせ願えますか。

まず、国際共通語である英語はあまねく人生の成功をもたらすという

言説は妄想であると認識すべきです。世界の人口の四分の三は、非英語話者です。英語が、特に非英語圏において世界共通語として機能するのは、教育水準の高い知識層と交流する場面がほとんどです。国際コミュニケーションは大きな氷山です。その一角だけを見て、英語＝国際共通語というのは、間違っただけの見解です。

重要なのは、自分の言いたいことを、文法なしでも伝えることができるかどうか、また、一方的に伝える

だけではなくて、伝えようともがいて相手の手助けをして相互理解を達成できるかどうかなのではないでしょうか。さらに、自分は何を言いたいのか、何を言ってもいいのか(ヘイトスピーチなど)など、コミュニケーション教育として「自分は何を伝えるのか」を全教科で探っていく必要があると思います。

特に、歴史認識の問題は重要です。日本国憲法の前文にある、「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しよう」と努めている国際社会において、名譽ある地位を占め「るためには、過去の間違いを認め、相手の立場や気持ちに想像力を働かせ、理解と協力を促進しなければなりません。そのためにコミュニケーション力は必須であり、英語教育はその手段の一端です。英語力を高める英語教育を通して国際コミュニケーション力が育成できるという妄想から脱却して、英語教育をコミュニケーション教育の一部として位置づけ、コミュニケーション力を培う教育をどのように実現していったらいいのか、多言語教育、日本国内での多文化理解なども含めて議論しなければいけないのではないのでしょうか。

むらかみ あさこ・フリーランスライター。共訳書に「イマジネーションの生態学」子ども時代の自然と詩的交感」(イデイス・コップ著、新思案社)。

Interview

健全な歴史認識がなければ、英語をヘイトスピーチに用いてしまふ。



くばた りゅうこ・カナダ、ブリティッシュコロンビア大学教授(言語・リテラシー教育)。(提供/本人)